

みねまわり紀昌だより

第15号

発行所 札幌市議会民主党・市民連合会
〒006-0029札幌市中央区南一条西2丁目
5階507号
TEL 011-211-3212
FAX 011-218-5121



代表質問・答弁抜粋

●機構改革について

【質問】機構改革における市長政策室の新設するねらいは何か？

【答弁】市民との約束である公約を実現するため、総合的で戦略的なビジョンのもと重要政策の企画・調整を行い自主的・創造的な市政に取り組み、重要課題に対して、より迅速かつ的確な意志決定を可能とすること。さらに困難課題に対して、私（市長）自身がリーダーシップを発揮し、市役所全体が総合力で取り組む体制を整えることをねらいとしている。

●財政問題について

【質問】予算編成ではどこに力点を置いたのか？

【答弁】第2次まちづくり計画に盛り込んだ事業を着実に実施することとし、併せて喫緊の課

題である経済・雇用対策について中小企業向け貸付金の拡充、地元企業の受注機会確保、離職者の雇用促進のための事業、子どもの健やかな成長と子育て環境の充実を図るための取組み、環境負荷の低減に向けた新たな事業などに力点を置いた。

【質問】今後の財政調整を十分行えるのか、その対処方針は？

【答弁】予算執行時に歳入の確保と歳出の抑制に努めるほか、行財政改革プランを引き続き着実に実施し、財政調整基金の残高を100億円程度に保つ努力をしていく。

※財政調整基金とは：予期しない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源の余裕がある年度に積み立てを行う。

●定額給付金について

【質問】支給時期と今後のスケジュールについて？

【答弁】給付対象者が190万人となる札幌市の場合は補正予算の議決後に対象者リストの作成や支給状況を管理するためのシステム改修、案内文章の印刷や封入封かんなどの事務処理に

平成21年度第1回定例会市議会 経済・雇用対策と 新たな産業育成へ積極予算

札幌市議会は2月12日に開会し3月30日までの日程で行われた。世界的な金融不況の波を受けて厳しい経済・雇用情勢の中で、景気・経済・産業振興を最優先の課題としてとらえ平成20年度補正予算とあわせて、中小企業者や離職者への支援策、地元業者の受注拡大につながる事業や新たな産業振興を図るための取組や、環境負荷の低減に向けた取組、子どもの健やかな成長と子育て環境の充実、保健医療の充実と高齢者・障がい者の地域生活の支援を柱として審議が行われた。

2月17日には民主党・市民連合を代表し、私、みねまわり紀昌が財政問題をはじめ13項目にわたり代表質問を行った。

3ヶ月程度の期間を要すると見込まれることから、5月中には文章を発送して申請の受付を開始し出来る限り早期に給付できるように準備をしていく。

【質問】事業実施にあたり課題認識について？

【答弁】給付対象者が膨大な数に上ることから、その事務処理をいかに確実に、かつ、スムーズに行うことが一番の課題と考えている。また、振り込み詐欺等の犯罪が発生しないよう、北海道警察と連携した広報啓発活動も積極的に行っていく。さらに、制度的な課題として、ホームレスやDV被害者への給付方法など、国レベルでの検討を待つべきものも幾つかある。

●経済・雇用対策について

【質問】北海道経済における札幌の役割と今後の施策について？

【答弁】北海道は食料自給率19.5%を誇る全国一の食糧供給基地であり、一方、札幌市は全道人口の約3分の1を占め、多くの卸売・小売業が集積する道内最大の消費都市となっている。

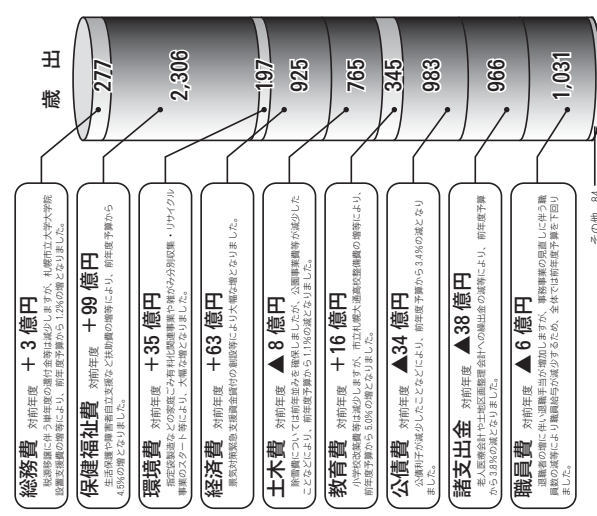
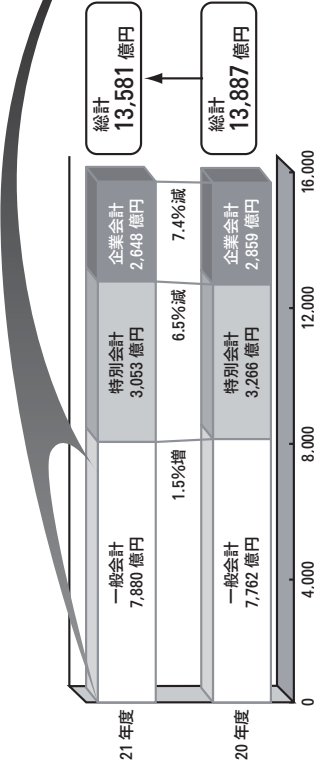
したがって札幌市民が率先して道産品を消費することや、豊富な1次産品を市内のものづくり企業が加工するなど、その付加価値を高めていくこと、さらには、北海道の食の魅力を国内外に発信していくことで、道内生産者も含めて内需や外需の拡大による経済波及効果をもたらすことが札幌市の大きな役割と認識している。

【質問】雇用情勢に対する認識について？

【答弁】札幌市においても大手企業の経営破綻や事業の撤退が相次ぐなど、雇用情勢がさらに深刻化する恐れがあるものと懸念している。企業を守ることが雇用を守ることに繋がるとの認識から、新年度に新設する

●平成21年度全会計予算

●一般会計歳出内訳 7,880億円



一般会計とは

教育、福祉、こみ収集、道路の整備など、札幌市の基本となる事業に関する会計で、本市の会計の中心となるものです。特別会計と企業会計に属さないすべての歳入歳出が一般会計に計上されます。

特別会計とは

特定の事業を行う場合に、特定の歳入と、札幌市の会計とを区別する必要がある会計です。特別会計は、このように特別会計が12会計あります。

- 老人医療会計
- 国民健康保険会計
- 介護保険会計

企業会計とは

企業的性格（独立採算性など）を持ったたた事業を運営する地方公営企業の会計です。本市には、このように企業会計が6会計あります。

- 愛通電車事業（地下鉄）会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計など

※環境保護のため再生紙100%を使用しています

「景気対策緊急支援資金」などの各種融資を活用した積極的な中小企業に対する支援をはじめ、国や道との連携を通して、雇用の確保に向け最大限の努力していく。

【入札制度について】
 【質問】工事予定価格の公表時期の見直しについて？
 【答弁】一部の工事・工種においては高落札率の案件や、最低制限価格付近でのくじ引きが多発するなどの状況も見受けられることから、新年度において予定価格の事後公表を一部で試行し、その結果について検証していく。

【質問】総合評価落札方式の改善について？
 【質問】極めて低額な入札においては入札額ではなく、低入札調査基準価格で評価することや、地域貢献や環境配慮を含めた技術評価点を引き上げるほか、入札参加業者などの事務負担軽減を図るため新たな評価方式を導入など改善に向け準備を進めている。

【質問】成績重視型一般競争入札の拡大について？
 【答弁】工事の品質確保に加え、技術力向上に努力する事業者を適正に評価し育成するために有効と思われるので大幅に拡大していく。

【質問】バス路線のネットワークは都市の重要なインフラであり、市民の足を守ることが自治体の責任の範疇に属するという認識でいる。市場原理によれば赤字となりバス事業者による路線維持が困難である場合であっても、代替するバス路線が無いなど市民にとって必要なバス路線については札幌市が主体的に



維持方策を実施すべきと考えている。このため不採算で維持が困難な路線について現行バス事業者が継続運行することが合理的と判断され、また、当該事業者がその意志がある場合は、路線廃止の手続きを経なくても札幌市として財政支援を行い、バス事業者との一定の役割分担によって札幌市のバスネットワークを安定的に維持していきけるような補助制度の検討をしている。

【質問】需要に適した代替交通手段の導入について？
 【答弁】利用者が少なく大型の乗合バスの運行継続が困難な場合であっても、地域住民の生活に必要な最低限の移動手段を確保することは自治体の役割と認識している。小規模な移動需要に対しては需要に見合った適切な移動手段を確保する必要がある。その地域の特性や需要の規模に応じた代替交通手段の導入を新年度において検討していく。

【質問】介護報酬改定に対する認識について？
 【答弁】質の高い介護サービスを安定的に供給するためには、介護に従事する方々が将来に希望を持ち安心して働ける就労環境を確保することが重要であり、札幌市もこれまで全国市長会等を通じて国に処遇改善策を要望してきた。

今回の改定が従事者の報酬等に反映され人材の定着につながる

よう期待しているが、介護従事者の処遇については一層の改善を図る必要があると認識している。

【家庭こみ有料化の市民周知について】
 【質問】効果的な広報について？
 【答弁】現在進めている地域での説明会を6月中旬まで約2,500回開催する予定である。これらの開催日時などについては、広報さっぽろを始め、清掃ホームページやコールセンター、さらには共同住宅へのチラシの戸別配布により周知を図っていく。また、市内の大学や短大などでも学生に対する説明会を開催していく。次に公共交通機関等へポスターを掲示するほか、テレビ・ラジオでのCMや新聞広告の掲載などマスメディアを活用した集中的なPR活動を行っていく。さらに、5月末から6月にかけて新しい「ごみ分けガイド」、「収集日カレンダー」、「お試し袋」の3点セットを全世帯に配布していく。

【質問】有料化実施時のごみステーション対策について？
 【答弁】新しいごみ排出ルールの定着に向けては地域と連携したごみステーションでの啓発が何よりも効果的であると考えている。したがって有料化実施直後には全庁的に職員を動員するとともに、町内会やクリーンさっぽろ衛生推進員の方々にも協力を願ひ、合わせて延べ5万人程度の規模で早期啓発に取り組んでいく。また、共同住宅に係るごみステーションについては、ごみ排出マナー改善に向けて不動産関連団体や管理会社との協議会を設置したところであり、今後、これらの関係者と連携して入居者への新しいごみ排出ルールの周知や不適正排出の防止などについて取り組みを進めていく。

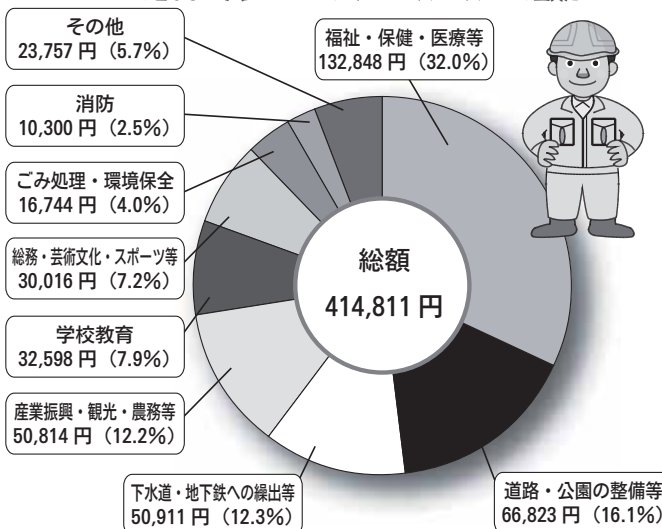
【雪対策について】
 【質問】今後の除雪体制について

の考え方は？
 【答弁】札幌市の除雪体制については、担い手である除雪事業者の経営環境が年々悪化しており、このような状態が今後も継続した場合冬の市民生活に影響が出るのではないかと懸念している。
 今後は除雪事業者の多くの方々が公共事業に依存しているという構造上の課題を踏まえ、新たな除雪体制の構築を視野に抜本的な検討を行うため組織強化を図るとともに、既存の枠組みにとらわれず機材・人員の確保策やマルチゾーン体制の見直しなど幅広い観点から除雪体制のあり方について検討していく。

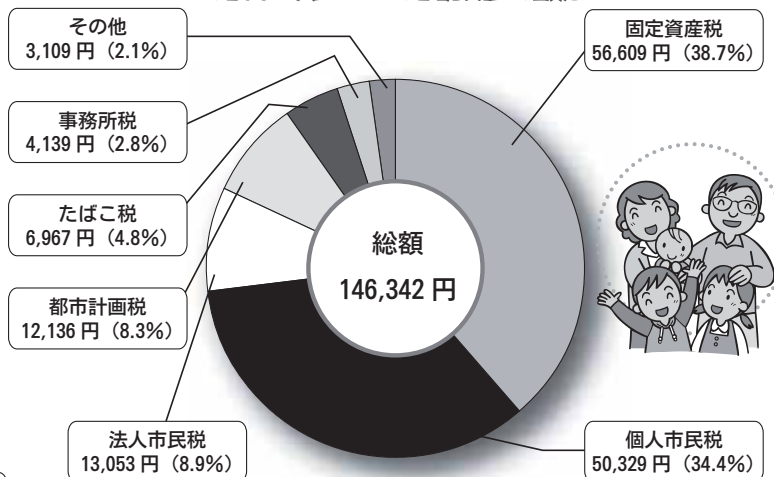
【教育問題について】
 【質問】今後の札幌市の学校教育方針について？
 【答弁】変化の激しいこれからの社会においては、自らの人生を自ら切り拓いていくことのできる「生きる力」が必要であり、その力を育むためには、地域の特色を踏まえた体験的な学習などを積み重ね、札幌のまちに根ざした豊かな感性や人間性、しっかりと学びの基盤を身につけることが大切であると考える。この考えに基づき、すべての子どもたちが共通して取り組む学習活動として、札幌らしき基盤である「雪」、未来への基盤である「環境」、そして、生涯にわたる学びの基盤となる「読書」を取り上げ、「自立した札幌人」の育成を目指す教育を推進していく。その実践におけるこれまでの取り組みを生かし、自立した札幌人の育成という観点から再構築を図るよう、各学校へ働きかけるとともに、地域・大学・企業などと連携して具体的な学校への支援を行うなど、教育環境の整備に努めていく。

● 市民一人当たりのサービスと負担 (平成 21 年 1 月 1 日現在人口 1,899,664 人)

《市民一人当たりのサービスコストの状況》



《市民一人当たりの市税負担の状況》



※()内の数字は構成比です。
 ※各経費には、各分野に関連する事業費のほか、関連する職員費及び公債費を含む。